

測量・建設コンサルタント等の共通・選択申請項目(案)

資料 4

・設定状況は、建設工事の入札参加資格申請を行っている地方公共団体1,767団体(都道府県47団体、市区町村1,720団体)に占める割合。

	： たたき台からの修正・追加点
	： 設定状況が10%未満の適正性審査・格付情報に該当する申請項目
	： 論点

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点	
							都道府県		市区町村	全団体		
1	新規/更新 ※いずれか1を選択											
	1 新規	○		○		① i	38	80.9%	1,458	84.7%	84.6%	
	2 更新	○		○		① i	31	66.0%	1,218	70.8%	70.6%	
2	申請先地方公共団体											
	1 申請先地方公共団体	○		○		① i	32	68.1%	1,553	90.2%	89.6%	
3	申請日											
	1 申請日	○		○		① i	41	87.2%	1,556	90.4%	90.3%	
4	申請対象有効期間等											
	1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		○		① i	27	57.4%	1,272	73.9%	73.5%	
	2 WTO等案件の該当有無		○	○		② ii	4	8.5%	110	6.4%	6.4%	
5	業者種別 ※いずれか1を選択											
	1 組合(官公需適格組合及び経常JVを除く)	○		○		① i	20	42.6%	954	55.4%	55.1%	【建設工事と同様】 ・経常JVについては、地方公共団体によって、JVの構成員の要件(等級の組合せ)や地域要件の設定方法(構成員のうち1社以上が区域内事業者であること等)が異なっている。また、経常JVからの資格申請を受け付けていない団体もある。 これらを踏まえると、経常JVについては、共通の入札参加資格申請の中で受付することは難しいと考えられるか。(経常JVからの申請は各団体が独自で申請を受付することとするか。)
	2 官公需適格組合	○		○			12	25.5%	727	42.2%	41.8%	
	3 経常JV	○		○			9	19.1%	535	31.1%	30.8%	
	4 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)	○		○			23	48.9%	1,018	59.2%	58.9%	
	5 その他の法人 (会社又は士業法人)	○		○			29	61.7%	1,198	69.6%	69.4%	
	6 個人	○		○			29	61.7%	1,113	64.7%	64.6%	
	7 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)	○		○			23	48.9%	1,013	58.9%	58.6%	
6	法人番号											
	1 法人番号	○		○		① i	23	48.9%	939	54.6%	54.4%	
7	本社住所											
	1 郵便番号	○		○		① i	46	97.9%	1,692	98.3%	98.3%	
	2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○		○		① i	46	97.9%	1,699	98.7%	98.7%	
	3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○		○		① i	46	97.9%	1,700	98.8%	98.8%	
	4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○		○		① i	46	97.9%	1,696	98.5%	98.5%	
	5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○		○		① i	29	61.7%	1,219	70.8%	70.6%	
	6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○		○		① i	28	59.6%	1,203	69.9%	69.6%	
	7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○		○		① i	28	59.6%	1,204	70.0%	69.7%	
	8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○		○		① i	28	59.6%	1,203	69.9%	69.6%	
	※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。											
8	本社電話番号等											
	1 電話番号	○		○		① i	47	100.0%	1,658	96.3%	96.4%	
	2 FAX番号	○		○		① i	37	78.7%	1,598	92.9%	92.5%	
	3 メールアドレス	○		○		① i	27	57.4%	1,316	76.5%	76.0%	
9	商号又は名称											
	1 商号又は名称(フリガナ)	○		○		① i	46	97.9%	1,694	98.4%	98.4%	
	2 商号又は名称	○		○		① i	47	100.0%	1,699	98.7%	98.8%	
10	代表者											
	1 役職	○		○		① i	37	78.7%	1,697	98.6%	98.1%	
	2 氏名(フリガナ)	○		○		① i	36	76.6%	1,555	90.4%	90.0%	
	3 氏名	○		○		① i	47	100.0%	1,700	98.8%	98.8%	
11	設立年月日											
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○		○		① i	24	51.1%	1,008	58.6%	58.4%	
12	申請事務担当者											
	1 氏名(フリガナ)	○		○		① i	21	44.7%	1,095	63.6%	63.1%	
	2 氏名	○		○		① i	45	95.7%	1,563	90.8%	91.0%	
	3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。	○		○		① i	32	68.1%	1,078	62.6%	62.8%	
	4 電話番号	○		○		① i	45	95.7%	1,554	90.3%	90.4%	
	5 FAX番号	○		○		① i	20	42.6%	1,035	60.1%	59.7%	
	6 メールアドレス	○		○		① i	33	70.2%	1,252	72.7%	72.7%	
13	入札・契約事務連絡先											
	氏名(フリガナ)			○								【建設工事と同様】 ・入札・契約事務担当者の氏名及び部署名を追加すべきとの意見があり、「申請事務担当者」の項目では氏名及び部署名を項目として設定していることから、追加している。
	氏名			○								
	部署名			○								
	1 電話番号		○	○		② ii	8	17.0%	615	35.7%	35.2%	・「電話番号」、「FAX番号」、「メールアドレス」は設定状況が半数に満たない事業者特定情報であるため、選択申請項目とした。
	2 FAX番号		○	○		② ii	6	12.8%	581	33.8%	33.2%	
	3 メールアドレス		○	○		② ii	8	17.0%	613	35.6%	35.1%	
14	代理申請人(行政書士)											
	1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○		○		① i	30	63.8%	1,049	61.0%	61.0%	
	2 氏名(フリガナ)	○		○		① ii	17	36.2%	817	47.5%	47.2%	
	3 氏名	○		○		① i	37	78.7%	1,200	69.7%	70.0%	
	4 行政書士番号	○		○		① ii	17	36.2%	679	39.5%	39.4%	
	5 郵便番号	○		○		① ii	20	42.6%	779	45.3%	45.2%	
	6 住所(都道府県)	○		○		① i	23	48.9%	898	52.2%	52.1%	
	7 住所(市区町村)	○		○		① i	23	48.9%	899	52.2%	52.1%	
	8 住所(町名・番地等)	○		○		① i	23	48.9%	899	52.2%	52.1%	
	9 電話番号	○		○		① i	35	74.5%	1,177	68.4%	68.6%	
	10 メールアドレス	○		○		① i	25	53.2%	960	55.8%	55.7%	
15	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択											
	1 物品の製造											
	1 ゴム製品		○		○	② i	1	2.1%	168	9.8%	9.6%	
	2 その他		○		○	② i	1	2.1%	193	11.2%	11.0%	
	2 物品の販売											
	1 卸売		○		○	② i	3	6.4%	214	12.4%	12.3%	
	2 小売		○		○	② i	2	4.3%	175	10.2%	10.0%	
	3 役務の提供等											
	1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業		○		○	② i	1	2.1%	212	12.3%	12.0%	
	2 旅館業		○		○	② i	1	2.1%	155	9.0%	8.8%	
	3 サービス業		○		○	② i	3	6.4%	215	12.5%	12.3%	
	4 その他											
	1 建設業		○		○	② i	4	8.5%	350	20.3%	20.0%	
	2 運輸業				○	② i	3	6.4%	208	12.1%	11.9%	
	3 その他		○		○	② i	3	6.4%	283	16.4%	16.2%	

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点				
							都道府県		市区町村	全団体					
16	登録等を受けている事業														
	1 測量	登録番号		○		○	② i	34	72.3%	1,312	76.2%	76.1%	・建設コンサルタント及び補償コンサルタントについては、部門によって登録年月日が異なる場合があるとの意見があることから、「登録部門」を追加している。 ・「不動産鑑定業者」、「土地家屋調査士」、「司法書士」、「計量証明事業者」の登録状況は、「たたき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。一方で、測量・建設コンサルタント等の共通の入札参加資格審査申請において、申請ができる業種は、「測量」、「建築設計」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」の5つとしており、当該業種に申請する際にこれらの登録状況を確認する必要があるか。		
		登録年月日		○		○	② i	34	72.3%	1,216	70.7%	70.7%			
	2 建築士事務所	登録番号		○		○	② i	34	72.3%	1,295	75.2%	75.2%			
		登録年月日		○		○	② i	34	72.3%	1,201	69.8%	69.9%			
	3 建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。	登録部門				○									
		登録番号		○		○	② i	33	70.2%	1,292	75.1%	74.9%			
		登録年月日		○		○	② i	33	70.2%	1,197	69.6%	69.6%			
	4 地質調査事業	登録番号		○		○	② i	33	70.2%	1,299	75.5%	75.3%			
		登録年月日		○		○	② i	33	70.2%	1,204	70.0%	70.0%			
	5 補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。	登録部門				○									
		登録番号		○		○	② i	32	68.1%	1,223	71.1%	71.0%			
		登録年月日		○		○	② i	34	72.3%	1,214	70.5%	70.6%			
	不動産鑑定業者	登録番号		○		○	② i	24	51.1%	772	44.9%	45.1%			
		登録年月日		○		○	② i	24	51.1%	775	45.1%	45.2%			
	土地家屋調査士	登録番号		○		○	② i	17	36.2%	687	40.0%	39.9%			
		登録年月日		○		○	② i	17	36.2%	689	40.1%	40.0%			
	司法書士	登録番号		○		○	② i	13	27.7%	633	36.8%	36.6%			
		登録年月日		○		○	② i	13	27.7%	632	36.8%	36.5%			
	計量証明事業者	登録番号		○		○	② i	17	36.2%	736	42.8%	42.6%			
		登録年月日		○		○	② i	17	36.2%	735	42.8%	42.6%			
	17	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入													
		1 営業所の名称(フリガナ)		○		○		① i	28	59.6%	1,306	75.9%		75.5%	・営業所の場合においても、本社等の場合と平仄を合わせる形で、「不動産鑑定業者」、「土地家屋調査士」、「司法書士」、「計量証明事業者」の登録状況を追加している。
			2 営業所の名称		○		○		① i	47	100.0%	1,681		97.7%	
		3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項)	見積り及び入札に関する一切の権限	○		○		① i	35	74.5%	1,411	82.0%		81.8%	
			入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限												
契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限															
代金の請求及び受領に関する一切の権限															
複代理人の選任及び解任に関する一切の権限															
その他契約履行に関する一切の権限															
4 郵便番号			○		○		① i	46	97.9%	1,671	97.1%	97.1%			
5 住所(都道府県)			○		○		① i	46	97.9%	1,695	98.5%	98.5%			
6 住所(市区町村)			○		○		① i	47	100.0%	1,695	98.5%	98.5%			
7 住所(町名・番地等)			○		○		① i	47	100.0%	1,695	98.5%	98.5%			
8 電話番号			○		○		① i	47	100.0%	1,631	94.8%	94.9%			
9 FAX番号			○		○		① i	36	76.6%	1,535	89.2%	88.9%			
10 メールアドレス			○		○		① i	24	51.1%	1,183	68.7%	68.3%			
11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。			○		○		① i	36	76.6%	1,598	92.9%	92.4%			
12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。			○		○		① i	28	59.6%	1,371	79.7%	79.1%			
13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。			○		○		① i	43	91.5%	1,611	93.6%	93.6%			
14 営業所の担当部署			○		○		① i	6	12.8%	483	28.1%	27.7%			
15 営業所の常勤職員の数				○		○	② i	17	36.2%	644	37.4%	37.4%			
		1 うち営業所技術職員数		○		○	② i	19	40.4%	625	36.3%	36.4%			
16 営業年数				○		○	② i	21	44.7%	729	42.4%	42.4%			
		1 測量	登録番号		○		○	② i	13	27.7%	687	39.9%	39.6%	・営業所の場合においても、本社等の場合と平仄を合わせる形で、「不動産鑑定業者」、「土地家屋調査士」、「司法書士」、「計量証明事業者」の登録状況を追加している。	
			登録年月日		○		○	② i	15	31.9%	675	39.2%	39.0%		
		2 建築士事務所	登録番号		○		○	② i	13	27.7%	690	40.1%	39.8%		
	登録年月日			○		○	② i	15	31.9%	681	39.6%	39.4%			
	3 建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。	登録部門				○									
		登録番号		○		○	② i	10	21.3%	594	34.5%	34.2%			
		登録年月日		○		○	② i	12	25.5%	581	33.8%	33.5%			
	4 地質調査事業	登録番号		○		○	② i	10	21.3%	597	34.7%	34.3%			
		登録年月日		○		○	② i	12	25.5%	582	33.8%	33.6%			
	5 補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。	登録部門				○									
		登録番号		○		○	② i	11	23.4%	598	34.7%	34.4%			
		登録年月日		○		○	② i	13	27.7%	586	34.0%	33.9%			
	不動産鑑定業者	登録番号				○									
		登録年月日				○									
	土地家屋調査士	登録番号				○									
		登録年月日				○									
	司法書士	登録番号				○									
		登録年月日				○									
	計量証明事業者	登録番号				○									
		登録年月日				○									
	18	申請先地方公共団体ごとの登録先													
		1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。		○		○		① i	19	40.4%	1,081	62.8%	62.2%		
	19	希望する業種													
		1 希望する業種(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。		○		○		① i	44	93.6%	1,596	92.7%	92.8%		

・建設コンサルタント及び補償コンサルタントについては、部門によって登録年月日が異なる場合があるとの意見があることから、「登録部門」を追加している。

・「不動産鑑定業者」、「土地家屋調査士」、「司法書士」、「計量証明事業者」の登録状況は、「たたき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。一方で、測量・建設コンサルタント等の共通の入札参加資格審査申請において、申請ができる業種は、「測量」、「建築設計」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」の5つとしており、当該業種に申請する際にもこれらの登録状況を確認する必要がある。

・営業所の場合においても、本社等の場合と平仄を合わせる形で、「不動産鑑定業者」、「土地家屋調査士」、「司法書士」、「計量証明事業者」の登録状況を追加している。

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)					備考・論点	
							都道府県		市区町村		全団体		
	2	希望する業種(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	○	○		①	41	87.2%	1,176	68.3%	68.8%		
	3	業種の希望順位 ※5位まで選択可能。	○		○	② i	3	6.4%	285	16.6%	16.3%		
	20 売上実績等												
	1 直前々年度決算												
		1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)	○		○	② i	31	66.0%	947	55.0%	55.3%		
		2 売上(収入)金額	○		○	② i	30	63.8%	1,029	59.8%	59.9%		
	3 希望業種ごとの売上(収入)金額	○		○	② i	33	70.2%	976	56.7%	57.1%			
	2 直前年度決算												
		1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)	○		○	② i	33	70.2%	1,129	65.6%	65.7%		
		2 売上(収入)金額	○		○	② i	33	70.2%	1,216	70.7%	70.6%		
	3 希望業種ごとの売上(収入)金額	○		○	② i	34	72.3%	1,133	65.8%	66.0%			
	3 前2か年間の平均実績高												
		1 前2か年間の平均実績高	○		○	② i	28	59.6%	1,057	61.4%	61.4%		
	2 希望業種ごとの前2か年間の平均実績高	○		○	② i	30	63.8%	1,021	59.3%	59.4%			
	21 自己資本額												
	1 資本金(直前決算時)※1	○		○	② i	26	55.3%	1,087	63.2%	63.0%			
	2 純資産(直前決算時)※2	○		○	② i	22	46.8%	805	46.8%	46.8%			
	3 資本金(登記上)※3	○		○	② i	21	44.7%	798	46.4%	46.3%			
	4 自己資本金・合計※4	○		○	② i	27	57.4%	977	56.8%	56.8%			
	※1 法人の場合、貸借対照表の【資本金】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【元入金】を記入。白色申告の場合は、〇を記入。 ※2 法人の場合、貸借対照表の【純資産の部の合計】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主賃の金額】を記入。白色申告の場合は、〇を記入。 ※3 法人の場合、登記事項証明書の【資本金の額】を記入。個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 法人の場合、【純資産の部の合計+決算後の純資産の増減額】を記入。個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。												
22 経営状況(直前決算時)													
	1 流動資産	○		○	② i	15	31.9%	737	42.8%	42.5%			
	2 流動負債	○		○	② i	15	31.9%	736	42.8%	42.5%			
	3 流動比率	○		○	② i	10	21.3%	653	37.9%	37.5%			
23 営業経歴													
	1 沿革										・営業年数については起算点の考え方が「登録を希望する業種に係る事業の開始日からの年数」ではなく、「設立年月日や創業月日からの年数」としている団体が一定数あるが、後者の年数については、「1 設立年月日」や共通必要書類としている「登記事項証明書(履歴事項全部証明書)」から確認できるものと考えられる。		
		1 出来事(創業、法人設立、合併等)	○		○	② i	18	38.3%	656	38.1%		38.1%	
	2 和暦(年月)	○		○	② i	17	36.2%	589	34.2%	34.3%			
	2 営業年数		○		○	② i	39	83.0%	1,183	68.7%		69.1%	
		※登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から審査基準日(1年未満切り捨て)までの期間を記入。ただし当該事業を中断した期間がある場合、これを排除した期間を記入。											
24 常勤職員等の人数													
	1 常勤職員の人数	○		○	② i	43	91.5%	1,403	81.5%	81.8%	・「うち障害者の人数」の項目については、「障害者法定雇用率の達成状況」の項目に移動したため、削除している。		
	2 うち技術職員の人数	○		○	② i	40	85.1%	1,310	76.1%	76.4%			
	3 うち事務職員の人数	○		○	② i	28	59.6%	1,112	64.6%	64.5%			
	4 うちその他の職員数	○		○	② i	28	59.6%	958	55.7%	55.8%			
	5 うち障害者の人数	○		○	② +	8	47.0%	332	49.2%	49.2%			
25 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約													
	1 誓約(チェック)										○		
	1 当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。												
	2 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。												
	3 また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。												
	4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。												
5 当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。													
26 役員等名簿													
	1 役員(個人の場合は代表者)		○		○	② i	15	31.9%	613	35.6%	35.5%		
		1 役職	○		○	② i	14	29.8%	567	32.9%	32.9%		
		2 氏名(フリガナ)	○		○	② i	15	31.9%	621	36.1%	36.0%		
		3 氏名	○		○	② i	9	19.1%	357	20.7%	20.7%		
		4 性別	○		○	② i	14	29.8%	452	26.3%	26.4%		
		5 生年月日	○		○	② i	1	2.1%	205	11.9%	11.7%		
	2 入札・契約等に関する権限の委任を受けている者		○		○	② i	15	31.9%	613	35.6%	35.5%		
		1 役職	○		○	② i	14	29.8%	565	32.8%	32.7%		
		2 氏名(フリガナ)	○		○	② i	16	34.0%	657	38.2%	38.1%		
		3 氏名	○		○	② i	5	10.6%	241	14.0%	13.9%		
		4 性別	○		○	② i	9	19.1%	312	18.1%	18.2%		
	5 生年月日	○		○									
	※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。												
	27 地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)												
		1 調査への同意(チェック)	○		○	② i	10	21.3%	538	31.3%	31.0%		
※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。													
28 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無													
	1 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)	○		○	② i	4	8.5%	338	19.6%	19.3%			
29 ISO関係認証取得状況													
	1 ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)	○		○	② +	16	34.0%	582	33.8%	33.8%			
	2 ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)	○		○	② +	19	27.7%	614	29.9%	29.8%			
	3 ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)	○		○	② +	11	23.4%	423	24.6%	24.5%			
	4 ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)	○		○	② +	10	21.3%	417	24.2%	24.2%			
	5 ISO14001の取得状況												

申請項目				共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)					備考・論点		
									都道府県	市区町村		全団体				
			4 ISO14001認定取得(有無)		○		○	②-非	14	29.8%	644	31.6%	31.6%	【施設工事と同様】 ・ISO9000シリーズ、14000シリーズという記載ではなく、ISO9001、ISO14001と記載すべきとの意見があったことから、項目を追加している。		
			2 登録番号		○		○	②-非	5	10.6%	293	17.0%	16.9%			
			ISO9001認定取得(新規)(有無)													
			1 ISO9001認定取得(有無)				○									
			2 新規・継続の別				○									
			ISO14001認定取得(新規)(有無)													
			1 ISO14001認定取得(有無)				○									
			2 新規・継続の別				○									
30	エコアクション21認証取得状況															
			1 エコアクション21 認証(有無)		○		○	② i	6	12.8%	248	14.4%	14.4%			
31	技術者情報 ※技術者の人数を記入													・技術者資格については、たたき台に記載した以外の様々な資格について、追加すべきとの意見があるが、各団体ごとに求める資格は異なっており、事業者の申請の負担の観点からも、意見のあった全ての資格を追加することは適当ではないと考えられるか。 一方で、国土交通省が求めている資格に合わせているとの意見もあることから、技術者情報で求める資格については、国土交通省が求めている資格を網羅できるよう整理することが考えられるか。		
1	技術者資格 ※下記の資格のうち取得している人数を記入。															
	(測量)															
	1	測量士		○		○	② i	43	91.5%	1,442	83.8%	84.0%				
	2	測量士補		○		○	② i	41	87.2%	1,419	82.5%	82.6%				
	(建築コンサルタント)															
	3	構造設計一級建築士		○		○	② i	24	51.1%	943	54.8%	54.7%				
	4	設備設計一級建築士		○		○	② i	24	51.1%	941	54.7%	54.6%				
	5	一級建築士		○		○	② i	39	83.0%	1,480	86.0%	85.9%				
	6	二級建築士		○		○	② i	39	83.0%	1,477	85.8%	85.7%				
	7	建築設備士		○		○	② i	35	74.5%	1,201	69.8%	69.9%				
8	建築積算資格者		○		○	② i	25	53.2%	977	56.8%	56.7%					
(建設業法)																
	一級建設機械施工管理技士															
	二級建設機械施工管理技士(第1種～第6種)															
9	一級土木施工管理技士		○		○	② i	35	74.5%	1,268	73.7%	73.7%					
10	二級土木施工管理技士		○		○	② i	29	61.7%	1,185	68.9%	68.7%					
	一級建築施工管理技士															
	二級建築施工管理技士(建築)															
	二級建築施工管理技士(躯体)															
	二級建築施工管理技士(仕上げ)															
63	一級管工事施工管理技士		○		○	② i	17	36.2%	583	33.9%	33.9%					
64	二級管工事施工管理技士		○		○	② i	14	29.8%	558	32.4%	32.4%					
70	一級造園施工管理技士		○		○	② i	14	29.8%	555	32.2%	32.2%					
	二級造園施工管理技士															
(技術士法)																
11	総合技術監理(地質を除く対象科目)		○		○	② i	30	63.8%	989	57.5%	57.6%					
12	総合技術管理(「地質調査」)		○		○	② i	29	61.7%	946	55.0%	55.1%					
13	機械		○		○	② i	39	83.0%	1,234	71.7%	72.0%					
14	機械「機械設計」		○		○	② i	21	44.7%	640	37.2%	37.4%					
15	機械「流体機器」		○		○	② i	23	48.9%	688	40.0%	40.2%					
16	機械「機構ダイナミクス・制御」		○		○	② i	23	48.9%	673	39.1%	39.4%					
17	電気・電子		○		○	② i	40	85.1%	1,242	72.2%	72.5%					
18	建設		○		○	② i	32	68.1%	1,076	62.5%	62.7%					
19	建設「土質及び基礎」		○		○	② i	35	74.5%	890	51.7%	52.3%					
20	建設「鋼構造及びコンクリート」		○		○	② i	32	68.1%	834	48.5%	49.0%					
21	建設「都市及び地方計画」		○		○	② i	32	68.1%	827	48.1%	48.6%					
22	建設「河川、砂防及び海岸・海洋」		○		○	② i	32	68.1%	833	48.4%	48.9%					
23	建設「港湾及び空港」		○		○	② i	32	68.1%	822	47.8%	48.3%					
24	建設「電力土木」		○		○	② i	32	68.1%	823	47.8%	48.4%					
25	建設「道路」		○		○	② i	32	68.1%	833	48.4%	48.9%					
26	建設「鉄道」		○		○	② i	31	66.0%	813	47.2%	47.7%					
27	建設「トンネル」		○		○	② i	32	68.1%	825	47.9%	48.5%					
28	建設「施工計画、施工設備及び積算」		○		○	② i	32	68.1%	826	48.0%	48.5%					
29	建設「建設環境」		○		○	② i	32	68.1%	826	48.0%	48.5%					
30	上下水道		○		○	② i	31	66.0%	1,017	59.1%	59.3%					
31	上下水道「上下水道及び工業用水道」		○		○	② i	34	72.3%	881	51.2%	51.8%					
32	上下水道「下水道」		○		○	② i	34	72.3%	880	51.1%	51.7%					
33	衛生工学		○		○	② i	27	57.4%	949	55.1%	55.2%					
34	衛生工学「廃棄物・資源循環」		○		○	② i	25	53.2%	713	41.4%	41.7%					
35	農業		○		○	② i	34	72.3%	1,158	67.3%	67.4%					
36	農業「農業農村工学」		○		○	② i	23	48.9%	698	40.6%	40.8%					
37	森林「森林土木」		○		○	② i	38	80.9%	1,107	64.3%	64.8%					
38	水産「水産土木」		○		○	② i	39	83.0%	1,068	62.1%	62.6%					
39	情報工学		○		○	② i	32	68.1%	974	56.6%	56.9%					
40	応用理学「地質」		○		○	② i	34	72.3%	919	53.4%	53.9%					
(ROCM)																
	ROCM(合計)					○										
41	河川、砂防及び海岸・海洋		○		○	② i	34	72.3%	950	55.2%	55.7%					
42	港湾及び空港		○		○	② i	34	72.3%	930	54.0%	54.5%					
43	電力土木		○		○	② i	33	70.2%	887	51.5%	52.0%					
44	道路		○		○	② i	34	72.3%	952	55.3%	55.8%					
45	鉄道		○		○	② i	32	68.1%	879	51.1%	51.5%					
46	上下水道及び工業用水道		○		○	② i	34	72.3%	955	55.5%	55.9%					
47	下水道		○		○	② i	34	72.3%	950	55.2%	55.7%					
48	農業土木		○		○	② i	34	72.3%	946	55.0%	55.4%					
49	森林土木		○		○	② i	34	72.3%	941	54.7%	55.1%					
50	造園		○		○	② i	34	72.3%	940	54.6%	55.1%					
51	都市計画及び地方計画		○		○	② i	34	72.3%	948	55.1%	55.5%					
52	地質		○		○	② i	33	70.2%	901	52.4%	52.8%					
53	土質及び基礎		○		○	② i	34	72.3%	949	55.1%	55.6%					
54	鋼構造及びコンクリート		○		○	② i	34	72.3%	949	55.1%	55.6%					
55	トンネル		○		○	② i	33	70.2%	890	51.7%	52.2%					
56	施工計画、施工設備及び積算		○		○	② i	33	70.2%	891	51.8%	52.3%					
57	建設環境		○		○	② i	34	72.3%	940	54.6%	55.1%					
58	機械		○		○	② i	32	68.1%	888	51.6%	52.0%					
59	水産土木		○		○	② i	34	72.3%	925	53.7%	54.2%					
60	電気電子		○		○	② i	33	70.2%	891	51.8%	52.3%					
61	廃棄物		○		○	② i	29	61.7%	789	45.8%	46.3%					
	建設情報					○										
電気事業法																
	第一種電気主任技術者				○	○	② i	27	57.4%	900	52.3%	52.4%				
	第二種電気主任技術者				○	○	② i									
	第三種電気主任技術者				○	○	② i									
(その他)																
62	APECエンジニア		○		○	② i	8	17.0%	496	28.8%	28.5%					
65	環境計量士		○		○	② i	27	57.4%	861	50.0%	50.2%					
67	伝送交換主任技術者		○		○	② i	22	46.8%	721	41.9%	42.0%					
68	線路主任技術者		○		○	② i	23	48.9%	724	42.1%	42.3%					
69	土地区画整理士		○		○	② i	18	38.3%	724	42.1%	42.0%					
71	地質調査技士		○		○	② i	33	70.2%	999	58.0%	58.4%					
72	農業土木技術管理士		○		○	② i	12	25.5%	383	22.3%	22.3%					
73	林業技士		○		○	② i	10	21.3%	344	20.0%	20.0%					

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)					備考・論点	
							都道府県		市区町村		全団体		
	74	公共用地経験者	☐	☐	☐	② i	19	40.4%	680	39.5%	39.5%		
	75	補償業務管理士(合計)	☐	☐	☐	② i	32	68.1%	989	57.5%	57.7%		
		補償業務管理士(土地調査部門)	☐	☐	☐	② i							
		補償業務管理士(土地評価部門)	☐	☐	☐	② i							
		補償業務管理士(物件部門)	☐	☐	☐	② i							
		補償業務管理士(機械工作物部門)	☐	☐	☐	② i							
		補償業務管理士(営業補償・特殊補償部門)	☐	☐	☐	② i							
		補償業務管理士(事業損失部門)	☐	☐	☐	② i							
		補償業務管理士(補償関連部門)	☐	☐	☐	② i							
	76	不動産鑑定士	☐	☐	☐	② i	36	76.6%	1,187	69.0%	69.2%		
		不動産鑑定士補	☐	☐	☐								
	77	土地家屋調査士	☐	☐	☐	② i	34	72.3%	1,223	71.1%	71.1%		
	78	司法書士	☐	☐	☐	② i	26	55.3%	947	55.0%	55.0%		
	79	消防設備士(甲種・乙種)	☐	☐	☐	② i	10	21.3%	387	22.5%	22.5%		
		港湾海洋調査士	☐	☐	☐								
	建設コンサルタント技術管理者認定制度で認定された技術者	☐	☐	☐									
	公共事業に必要な土地等の取得若しくは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務に関し7年以上の実務の経験を有する者	☐	☐	☐									
32	契約実績情報												
	1	業務の種類	☐	☐	☐	② i	29	61.7%	1,037	60.3%	60.3%		
	2	発注者	☐	☐	☐	② i	28	59.6%	1,083	62.9%	62.8%		
	3	元請・下請の別	☐	☐	☐	② i	25	53.2%	999	58.0%	57.9%		
	4	件名	☐	☐	☐	② i	28	59.6%	1,086	63.1%	63.0%		
	5	契約内容	☐	☐	☐	② i	19	40.4%	827	48.1%	47.9%		
	6	施行場所都道府県	☐	☐	☐	② i	26	55.3%	974	56.6%	56.6%		
	7	契約金額	☐	☐	☐	② i	28	59.6%	1,143	66.4%	66.2%		
	8	着工年月	☐	☐	☐	② i	28	59.6%	1,048	60.9%	60.9%		
	9	完成年月日	☐	☐	☐	② i	28	59.6%	1,057	61.4%	61.4%		
	※直前2か年間に完成(見込み)した主な契約の実績を希望する営業品目ごとに記入。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。												
33	社会保険・労働保険加入状況												
	1	社会保険・労働保険の加入状況											
		1	健康保険 ☐ 加入 ☐ 適用除外(加入義務無し)	☐	☐	☐	② i	15	31.9%	566	32.9%	32.9%	
		2	厚生年金保険 ☐ 加入 ☐ 適用除外(加入義務無し)	☐	☐	☐	② i	15	31.9%	558	32.4%	32.4%	
		3	雇用保険 ☐ 加入 ☐ 適用除外(加入義務無し)	☐	☐	☐	② i	15	31.9%	567	32.9%	32.9%	
	2	社会保険・労働保険に適用除外となっている理由(全て加入している場合は記入不要)											
		1	健康保険 ☐ 個人事業主で、労働者5人未満のため ☐ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) ☐ その他(具体的な理由を記載してください。)	☐	☐	☐	② i	7	14.9%	349	20.3%	20.1%	
		2	厚生年金保険 ☐ 個人事業主で、労働者5人未満のため ☐ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) ☐ その他(具体的な理由を記載してください。)	☐	☐	☐	② i	7	14.9%	347	20.2%	20.0%	
		3	雇用保険 ☐ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) ☐ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) ☐ その他(具体的な理由を記載してください。)	☐	☐	☐	② i	8	17.0%	371	21.6%	21.4%	
	※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入(記入内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある)。												
34	資本関係												
	1	親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無											
		1	法人番号	☐	☐	☐	② i	1	2.1%	163	9.5%	9.3%	
		2	商号又は名称	☐	☐	☐	② i	17	36.2%	527	30.6%	30.8%	
		3	所在地	☐	☐	☐	② i	13	27.7%	411	23.9%	24.0%	
		4	代表者氏名	☐	☐	☐	② i	3	6.4%	277	16.1%	15.8%	
	2	子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無											
		1	法人番号	☐	☐	☐	② i	0	0.0%	115	6.7%	6.5%	
		2	商号又は名称	☐	☐	☐	② i	17	36.2%	519	30.2%	30.3%	
		3	所在地	☐	☐	☐	② i	13	27.7%	394	22.9%	23.0%	
		4	代表者氏名	☐	☐	☐	② i	3	6.4%	262	15.2%	15.0%	
	3	親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無											
		1	法人番号	☐	☐	☐	② i	0	0.0%	102	5.9%	5.8%	
		2	商号又は名称	☐	☐	☐	② i	14	29.8%	463	26.9%	27.0%	
		3	所在地	☐	☐	☐	② i	10	21.3%	346	20.1%	20.1%	
		4	代表者氏名	☐	☐	☐	② i	3	6.4%	251	14.6%	14.4%	
35	人的関係												
	1	一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無											
		1	当社での役職	☐	☐	☐	② i	8	17.0%	336	19.5%	19.5%	
		2	氏名	☐	☐	☐	② i	9	19.1%	393	22.8%	22.7%	
		3	兼任先の法人番号	☐	☐	☐	② i	0	0.0%	97	5.6%	5.5%	
		4	兼任先の商号又は名称	☐	☐	☐	② i	16	34.0%	498	28.9%	29.1%	
		5	兼任先の所在地	☐	☐	☐	② i	8	17.0%	299	17.4%	17.4%	
		6	兼任先の役職	☐	☐	☐	② i	10	21.3%	420	24.4%	24.3%	
36	外資状況 ※いずれか1を選択して記入												
	1	外国籍会社											
		1	国名	☐	☐	☐	② i	9	19.1%	422	24.5%	24.4%	
		2	日本国籍会社(外資比率100%)	☐	☐	☐	② i	9	19.1%	419	24.3%	24.2%	
		1	国名	☐	☐	☐	② i	7	14.9%	382	22.2%	22.0%	
		2	国名	☐	☐	☐	② i	7	14.9%	379	22.0%	21.8%	
	3	日本国籍会社											
		1	国名	☐	☐	☐	② i	8	17.0%	433	25.2%	24.9%	
		2	外資比率	☐	☐	☐	② i	8	17.0%	430	25.0%	24.8%	
		3	外資比率	☐	☐	☐	② i	8	17.0%	432	25.1%	24.9%	
	営業利益												
		1	営業利益(審査対象事業年度)	☐	☐	☐	② i	3	8.4%	198	11.5%	11.4%	・「たたき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
		2	営業利益(前審査対象事業年度)	☐	☐	☐	② i	3	8.4%	185	10.8%	10.6%	
	契約事項												
	1	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。											
		☐	☐	☐	☐	② i	9	19.1%	413	24.0%	23.9%		

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)					備考・論点
							都道府県		市区町村		全団体	
	2	税を滞納していない者でないこと。	○		○	② i	8	17.0%	476	27.7%	27.4%	・「たたき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。 ・なお、4の「入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。」については、10%未満であるが、建設工事において追加しているため、測量・建設コンサルタント等においても追加している。
	3	申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。	○		○	② i	3	6.4%	218	12.7%	12.5%	
	4	入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。	○		○	② i	2	4.3%	172	10.0%	9.9%	
	5	営業に關し許可、認可、届出、登録等を必要とする場合は、これらを受けている者であること。	○		○	② i	3	6.4%	259	15.1%	14.8%	
	納税状況 ※金額を記入											
	1	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)	○		○	② i	5	10.6%	303	17.6%	17.4%	・「たたき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
	2	法人税(所得税)	○		○	② i	2	4.3%	333	19.4%	19.0%	
	3	消費税及び地方税	○		○	② i	7	14.9%	358	20.8%	20.7%	
消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別												・「たたき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択	○		○	② i	3	6.4%	220	12.8%	12.6%		
契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無												・「たたき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
1	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)	○		○	② i	3	6.4%	195	11.3%	11.2%		
障害者雇用の状況												・「たたき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、建設工事と平仄を合わせる形で追加している。
1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)											
2	障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入	○		○	② i	7	14.9%	214	12.4%	12.5%		
3	障害者雇用人数											
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況												・全国的な認証制度であり、格付けで使用しているとの意見があることから、追加している。
1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)			○								
2	基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)			○								
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況												・全国的な認証制度であり、格付けで使用しているとの意見があることから、追加している。
1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)			○								
2	基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)			○								
消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況												・全国的な制度であり、格付けで使用しているとの意見があることから、追加している。
1	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)			○								
2	認定市町村(申請先地方公共団体)			○								
防災協定又は災害時応援協定の締結状況												・全国的な制度であり、格付けで使用しているとの意見があることから、追加している。
1	地方公共団体との防災協定又は災害時応援協定の締結状況(有無)			○								
2	認定市町村(申請先地方公共団体)			○								
テクリスにおける企業ID												・コリンズ・テクリスの業務実績データと紐付け連携しているため必要との意見があることから、追加している。
1	テクリスにおける企業ID ※テクリスに登録している場合に記入。			○								

たたき台に設定しなかった項目（共通・選択申請項目としなかったもの）

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)					備考・論点
							都道府県		市区町村		全団体	
37	登録種別						8	17.0%	372	21.6%	21.5%	【建設工事と同様】 ・「業者種別」の項目から、単独企業かどうかは確認できることから追加しない。
38	建設業許可番号						2	4.3%	253	14.7%	14.4%	・設定状況が10%以上であるが、必要な場合は、国土交通省HPにおいて確認できることから、追加しない。
39	所在地区分(「県内/県外」、「市内/県内市外/県外」等の区分)						16	34.0%	409	23.8%	24.0%	【建設工事と同様】 ・「県内・県外」、「市内・準市内・市外」等の定義は、団体ごとに異なっていることから、共通・選択申請項目として設定することは難しいと考えられるか。
40	平均利益額	4										
		1					3	6.4%	199	11.6%	11.4%	
		2					3	6.4%	185	10.7%	10.6%	
		1					1	2.1%	126	7.3%	7.2%	
		2					1	2.1%	119	6.9%	6.8%	
		3					3	6.4%	159	9.2%	9.2%	
41	官公需適格組合証明											【建設工事と同様】 ・中小企業庁のHPで公開されており、必要な場合はHPから確認できることから、追加しない。
		1					5	10.6%	295	17.1%	17.0%	
42	その他の誓約事項											【建設工事と同様】 ・「業者種別」の項目から、単独企業かどうかは確認できることから、追加しない。
		1					9	19.1%	413	24.0%	23.9%	
		2					3	6.4%	171	9.9%	9.8%	
		3					8	17.0%	476	27.7%	27.4%	
		4					3	6.4%	218	12.7%	12.5%	
		5					2	4.3%	172	10.0%	9.8%	
43	納税状況 ※金額を記入						3	6.4%	259	15.0%	14.8%	
		1					5	10.6%	303	17.6%	17.4%	
		2					2	4.3%	334	19.4%	19.0%	
44	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別						7	14.9%	359	20.9%	20.7%	
		1					3	6.4%	220	12.8%	12.6%	
		2										
45	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無						3	6.4%	195	11.3%	11.2%	
46	エコステージ、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの取得											
		1					1	2.1%	115	6.7%	6.6%	
		2					1	2.1%	115	6.7%	6.6%	
		3					0	0.0%	84	4.9%	4.8%	
47	障害者雇用状況											
		1					7	14.9%	214	12.4%	12.5%	
48	保険加入・制度導入等											
		1					2	4.3%	154	8.9%	8.8%	
49	登録等を受けている事業											
		1					24	51.1%	773	44.9%	45.1%	
		2					24	51.1%	776	45.1%	45.2%	

申請項目			共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)			備考・論点	
								都道府県	市区町村	全団体		
	2	土地家屋調査士										
		1. 登録番号					17	36.2%	688	40.0%		39.9%
		2. 登録年月日					17	36.2%	690	40.1%		40.0%
	3	司法書士										
		1. 登録番号					13	27.7%	634	36.8%		36.6%
		2. 登録年月日					13	27.7%	633	36.8%		36.5%
	4	計量証明事業者										
		1. 登録番号					17	36.2%	737	42.8%		42.6%
		2. 登録年月日					17	36.2%	736	42.8%		42.6%